

## 令和7年度地域日本語教育の体制づくりに係る総合調整会議（第1回）

### 1 日時

令和7年8月4日（月）13：30～15：30

### 2 会場

茨城県庁舎 11 階 共用 1106 会議室 ※オンライン併用

### 3 内容

（1）開会・挨拶

（2）協議

- ・今年度の事業概要について
- ・今後の方針について

（3）閉会

### 4 出席者

#### 【座 長】

- ・伊藤 秀明 （筑波大学 准教授）

#### 【副座長】

- ・飯野 令子 （常磐大学 教授）

#### 【構成員】

- ・加藤 雅春 （（公財）茨城県国際交流協会 交流推進課長）
- ・河辺 真理子 （フォージテックカワベ(株) 代表取締役社長）
- ・小森 美明 （神栖市企画部政策企画課 課長）
- ・瀬尾 匡輝 （茨城大学 准教授）
- ・西原 鈴子 （特定非営利活動法人日本語教育研究所 理事長）
- ・原 海 （境町国際交流友の会「さ・か・い」 会長）
- ・松浦 みゆき （日立さくら日本語学校 校長）
- ・和田 由佳 （IBARAKI ネイティブコミュニケーションサポーター）
- ・鈴木 麻美 （茨城県県民生活環境部多様性社会推進課 課長）

### 5 結果

- 座長に伊藤構成員、副座長に飯野構成員を選出した。
- 事務局から議題について説明を行った後、協議が行われた。主な意見等は下記のとおり。

## ＜構成員からの主な意見＞

### ① 今年度事業概要（基礎日本語教育モデルコースの課題と今後の方向性）

- モデルコースのファーストステップ・セカンドステップを各 10 回とする内容や到達目標は、予算の制約等も考慮しながら、今後、検討していく必要がある。
- 文部科学省の「日本語教育の参照枠」を参考に、対象レベルや達成目標を分かりやすくし、「知識」より「できること」を重視した学習目標とするべき。
- モデルコース修了後、受講者を地域日本語教室にスムーズに移行できる仕組みが必要。教え方の違いによる混乱・戸惑いを防ぐ仕掛けや、モデルコースと地域日本語教室それぞれの役割を受講者に理解してもらう取組が求められる。
- 「授業型」のモデルコースから「対話型」の地域日本語教室への移行時のギャップを埋めるため、例えば地域住民との交流の機会の設置などの橋渡しの工夫が必要。
- モデルコース修了後、受講者が自身のニーズに合わせて学習方法（地域教室、日本語学校など）を選べる環境が望ましい。

### ② 外国人の日本語学習状況と支援上の課題

- 地域や会社に馴染み、定着してもらうためには日本語が重要な鍵になる。また、日本の文化に触れたり、様々な人と交流したりすることも大切である。
- 学習意欲は個人差が大きい。コミュニティ内に日本語を話せる人がいると、その人に依存し自ら話そうとしない場合もある。
- 家族帯同者の中には、自宅に閉じこもり、困った時は母語の SNS や Web 情報に頼る人もいる。
- 各人の在留目的も様々であり、短期間の就労・収入目的の者と定着希望の者では支援の在り方が異なる。
- 企業において、日本語学習、生活支援など仕事以外での関わり方は難しく、関係者間でも議論となっている。また、全社員に同じ姿勢・関わり方を求めるのも難しい。

### ③ 地域日本語教室の機能と支援体制の課題

- 学習者一人ひとりの生活環境・職業・年齢などにより必要な能力や目標が異なるため、個別対応（個人カルテの活用）が重要である。
- 一人ひとりに合った教材や学習方法を助言し、対話を通じて学習者の主体性を支えるアドバイジングの手法も有効である。
- 地域の学習支援者と日本語教師は、役割を分担すべきで、兼務は困難である。
- 茨城県には日本語教師が B 1 レベル程度まで教える生活者向けコースはないが、生活者向けコースと地域日本語教室の双方が必要である。日本語教師による生活者向けコースの設置は困難であるが、将来的には両者の設置と連携を目指すべきである。

- 日本語教育関係者は、留学生以外は来日の主目的が日本語学習でない中で快適な就労・生活には日本語が必要であることへの理解を促進すべき。
- 学習者からは週1回2時間程度の定期的な教室開催を望む声があり、持続的運営には教師や支援者への報酬支払いも必要である。
- 生活に困らないレベルの外国人も、地域日本語教室での対話を通じ言葉の意味だけでなく関連知識や情報を学習することができ、また支援者にとっても対話が学びの場・生きがいとなっている。
- 日本財団がウクライナ避難民向けに日本語学校で学習できるバウチャーを発行した事業は、費用負担の分担や支援方法の事例として今後の地域日本語教育にも参考になる。

#### ④ 情報発信の現状と改善

- 茨城県の日本語教育の取組は一般には十分知られておらず、日本語教育関係者と一般住民との認識の差が課題である。
- 若い世代や学生も日本語教育に関心はあるものの、現場の実態を把握している人は少ない。日本語教室でどのようなことが行われているかイメージをつかみにくいので、写真や動画等を活用した具体的な情報提供が効果的である。
- 体制づくり事業の各種講座については、対象者や受講要件を整理・明確化し、受講希望者が自身に適した講座を選びやすく案内する必要がある。